

1. 連結決算概要

連結

2021年2月2日
三菱電機株式会社

2020年度 第3四半期 連結決算概要

(1) 第3四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期累計 A 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	32,501	29,406	△3,095	90
営業利益	1,822	1,377	△445	76
税引前 四半期純利益	1,987	1,583	△404	80
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,597	1,077	△519	67
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	74円45銭	50円24銭	△24円21銭	67

(2) 第3四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期 A 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日	当年度 第3四半期 B 自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,676	10,385	△290	97
営業利益	680	763	83	112
税引前 四半期純利益	747	826	79	111
親会社株主に帰属する 四半期純利益	684	595	△89	87
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	31円91銭	27円76銭	△4円15銭	87

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は205社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

①第3四半期連結累計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日		当年度 第3四半期累計 B 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	3,250,129	100.0	2,940,611	100.0	△309,518	90
売 上 原 価	2,331,880	71.7	2,123,770	72.2	△208,110	91
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	747,840	23.0	680,813	23.2	△67,027	91
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	11,848	0.3	1,680	0.1	△10,168	14
営 業 利 益	182,257	5.6	137,708	4.7	△44,549	76
金 融 収 益	8,782	0.3	7,886	0.3	△896	90
金 融 費 用	5,572	0.2	2,064	0.1	△3,508	37
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,315	0.4	14,823	0.5	1,508	111
税 引 前 四 半 期 純 利 益	198,782	6.1	158,353	5.4	△40,429	80
法 人 所 得 税 費 用	29,211	0.9	44,498	1.5	15,287	152
四 半 期 純 利 益	169,571	5.2	113,855	3.9	△55,716	67
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	159,710	4.9	107,781	3.7	△51,929	67
非 支 配 持 分	9,861	0.3	6,074	0.2	△3,787	62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	169,571	113,855	△55,716
その 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後)			
[四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	13,537	52,282	38,745
持分法によるその他の包括利益	△138	702	840
計	13,399	52,984	39,585
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△4,981	21,515	26,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	78	121	43
持分法によるその他の包括利益	△2,873	△520	2,353
計	△7,776	21,116	28,892
合 計	5,623	74,100	68,477
四 半 期 包 括 利 益	175,194	187,955	12,761
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	165,740	180,527	14,787
非 支 配 持 分	9,454	7,428	△2,026

②第3四半期連結会計期間
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日		当年度 第3四半期 B 自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,067,601	100.0	1,038,587	100.0	△29,014	97
売 上 原 価	769,519	72.1	738,947	71.1	△30,572	96
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	240,970	22.5	224,280	21.6	△16,690	93
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	10,915	1.0	994	0.1	△9,921	9
営 業 利 益	68,027	6.4	76,354	7.4	8,327	112
金 融 収 益	3,397	0.3	2,688	0.3	△709	79
金 融 費 用	570	0.1	624	0.1	54	109
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,906	0.4	4,249	0.4	343	109
税 引 前 四 半 期 純 利 益	74,760	7.0	82,667	8.0	7,907	111
法 人 所 得 税 費 用	3,620	0.3	20,214	2.0	16,594	558
四 半 期 純 利 益	71,140	6.7	62,453	6.0	△8,687	88
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	68,457	6.4	59,550	5.7	△8,907	87
非 支 配 持 分	2,683	0.3	2,903	0.3	220	108

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日	当年度 第3四半期 B 自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	71,140	62,453	△8,687
その他の包括利益（△損失） （税効果調整後） [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	7,536	23,226	15,690
持分法によるその他の包括利益	214	121	△93
計	7,750	23,347	15,597
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	26,308	16,172	△10,136
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	169	55	△114
持分法によるその他の包括利益	△618	909	1,527
計	25,859	17,136	△8,723
合 計	33,609	40,483	6,874
四 半 期 包 括 利 益	104,749	102,936	△1,813
（ 四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 ）			
親 会 社 株 主 持 分	99,658	98,925	△733
非 支 配 持 分	5,091	4,011	△1,080

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末 A (2020年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (2020年12月31日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,628,033	2,616,438	△11,595
現金及び現金同等物	537,559	625,528	87,969
売 上 債 権	900,430	710,187	△190,243
契 約 資 産	343,637	346,282	2,645
棚 卸 資 産	693,890	774,698	80,808
そ の 他 の 流 動 資 産	152,517	159,743	7,226
非 流 動 資 産	1,781,738	1,831,773	50,035
持分法で会計処理されている投資	196,237	200,982	4,745
そ の 他 の 金 融 資 産	262,367	337,108	74,741
有 形 固 定 資 産	854,382	857,739	3,357
そ の 他 の 非 流 動 資 産	468,752	435,944	△32,808
資 産 計	4,409,771	4,448,211	38,440
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,402,665	1,350,903	△51,762
注1. 社債、借入金及びリース負債	133,369	187,066	53,697
買 入 債 務	527,307	484,479	△42,828
そ の 他 の 流 動 負 債	741,989	679,358	△62,631
非 流 動 負 債	468,247	453,957	△14,290
注1. 社債、借入金及びリース負債	243,634	228,517	△15,117
退 職 給 付 に 係 る 負 債	163,240	176,399	13,159
そ の 他 の 非 流 動 負 債	61,373	49,041	△12,332
負 債 計	1,870,912	1,804,860	△66,052
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,429,743	2,532,749	103,006
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,832	202,265	△567
利 益 剰 余 金	2,071,817	2,097,702	25,885
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△17,802	59,557	77,359
自 己 株 式	△2,924	△2,595	329
非 支 配 持 分	109,116	110,602	1,486
資 本 計	2,538,859	2,643,351	104,492
負 債 ・ 資 本 計	4,409,771	4,448,211	38,440

注1. 社債、借入金及びリース負債残高 377,003 415,583 38,580
うちリース負債除く残高 267,008 298,801 31,793

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳
在外営業活動体の換算差額 △39,519 △19,769 19,750
その他の包括利益を通じて
公正価値で測定する金融資産 21,754 79,260 57,506
キャッシュ・フロー・ヘッジの
公正価値の純変動額 △37 66 103

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
四半期包括利益								
四半期純利益			159,710			159,710	9,861	169,571
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				6,030		6,030	△407	5,623
四半期包括利益	—	—	159,710	6,030	—	165,740	9,454	175,194
利益剰余金への振替			1,432	△1,432		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△6,721	△92,592
自己株式の取得					△785	△785		△785
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等		294				294	△1,522	△1,228
期末残高	175,820	202,284	2,034,216	68,407	△2,924	2,477,803	112,413	2,590,216

当年度第3四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859
四半期包括利益								
四半期純利益			107,781			107,781	6,074	113,855
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				72,746		72,746	1,354	74,100
四半期包括利益	—	—	107,781	72,746	—	180,527	7,428	187,955
利益剰余金への振替			△4,613	4,613		—		—
株主への配当			△77,283			△77,283	△6,126	△83,409
自己株式の取得					△367	△367		△367
自己株式の処分		△696			696	0		0
非支配持分との取引等		129				129	184	313
期末残高	175,820	202,265	2,097,702	59,557	△2,595	2,532,749	110,602	2,643,351

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	169,571	113,855	△55,716
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	153,160	158,844	5,684
(2) 売上債権の減少	216,945	194,097	△22,848
(3) 契約資産の減少(△増加)	△136,819	△2,720	134,099
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△45,901	△76,599	△30,698
(5) 買入債務の増加(△減少)	△49,501	△45,573	3,928
(6) その他	△79,491	△25,079	54,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,964	316,825	88,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△137,390	△127,058	10,332
2. 固定資産売却収入	13,647	3,733	△9,914
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△18,162	△13,768	4,394
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	10,372	8,540	△1,832
5. その他	△16,791	△11,596	5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,324	△140,149	8,175
I + II フリー・キャッシュ・フロー	79,640	176,676	97,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△39,213	△27,252	11,961
2. 短期借入金の増加	78,776	58,989	△19,787
3. リース負債の返済	△39,589	△41,660	△2,071
4. 配当金の支払	△85,871	△77,283	8,588
5. 自己株式の取得	△785	△367	418
6. 自己株式の処分	0	0	0
7. その他	△5,120	△6,605	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,802	△94,178	△2,376
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△2,995	5,471	8,466
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△15,157	87,969	103,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	514,224	537,559	23,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高	499,067	625,528	126,461

(5) セグメント情報

①第3四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日		当年度 第3四半期累計 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	913,403	47,470	867,976	58,690	△45,427	11,220	95
産業メカトロニクス	1,016,042	58,937	892,123	28,326	△123,919	△30,611	88
情報通信システム	302,084	11,133	243,775	6,033	△58,309	△5,100	81
電子デバイス	154,433	5,502	148,905	7,520	△5,528	2,018	96
家庭電器	830,754	69,700	754,931	57,495	△75,823	△12,205	91
その他	480,330	16,139	424,884	5,809	△55,446	△10,330	88
計	3,697,046	208,881	3,332,594	163,873	△364,452	△45,008	90
消去又は全社	△446,917	△26,624	△391,983	△26,165	54,934	459	—
連結合計	3,250,129	182,257	2,940,611	137,708	△309,518	△44,549	90

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 要約四半期連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	325,165	10.0	269,572	9.2	△55,593	83
アジア	703,360	21.6	670,840	22.8	△32,520	95
中国	334,181	10.3	360,774	12.3	26,593	108
欧州	335,174	10.3	282,000	9.6	△53,174	84
その他	46,849	1.5	44,970	1.5	△1,879	96
海外	1,410,548	43.4	1,267,382	43.1	△143,166	90
連結合計	3,250,129	100.0	2,940,611	100.0	△309,518	90

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期連結会計期間
(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日		当年度 第3四半期 自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	321,293	27,005	303,245	32,413	△18,048	5,408	94
産業メカトロニクス	329,776	17,665	343,516	26,560	13,740	8,895	104
情報通信システム	103,059	6,428	78,230	1,167	△24,829	△5,261	76
電子デバイス	51,284	4,463	48,322	1,718	△2,962	△2,745	94
家庭電器	248,992	16,494	251,200	21,907	2,208	5,413	101
その他	164,085	6,618	152,452	3,838	△11,633	△2,780	93
計	1,218,489	78,673	1,176,965	87,603	△41,524	8,930	97
消去又は全社	△150,888	△10,646	△138,378	△11,249	12,510	△603	—
連結合計	1,067,601	68,027	1,038,587	76,354	△29,014	8,327	97

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 要約四半期連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A		当年度 第3四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	622,924	58.3	592,891	57.1	△30,033	95
北米	95,407	8.9	94,137	9.1	△1,270	99
アジア	233,601	21.9	237,106	22.8	3,505	102
中国	112,451	10.5	125,851	12.1	13,400	112
欧州	99,112	9.3	97,728	9.4	△1,384	99
その他	16,557	1.6	16,725	1.6	168	101
海外	444,677	41.7	445,696	42.9	1,019	100
連結合計	1,067,601	100.0	1,038,587	100.0	△29,014	97

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 阿部 恵成 TEL 03-3218-2332
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,940,611	△9.5	137,708	△24.4	158,353	△20.3	107,781	△32.5	187,955	7.3
2020年3月期第3四半期	3,250,129	△0.4	182,257	△9.5	198,782	△10.4	159,710	0.6	175,194	62.8

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	50.24	50.24
2020年3月期第3四半期	74.45	74.45

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,448,211	2,643,351	2,532,749	56.9
2020年3月期	4,409,771	2,538,859	2,429,743	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,100,000	△8.1	190,000	△26.8	215,000	△23.8	145,000	△34.6	67.59	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,147,201,551株	2020年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,915,760株	2020年3月期	2,094,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,145,232,396株	2020年3月期3Q	2,145,089,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2020年度第3四半期累計期間の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期累計期間（2020年4月から2020年12月までの9ヵ月）の景気は、中国では、景気対策の効果もあって公共投資を中心に固定資産投資が持ち直すなど、回復傾向が継続しました。また、日本、米国、欧州などでは、第1四半期に新型コロナウイルス感染症の影響深刻化による大幅な景気減速がみられたのち、個人消費は感染拡大の状況等により回復ペースにばらつきはあるものの、企業部門は総じてみれば足元で持ち直しの動きがみられました。

この結果、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	2兆9,406億円	（前年同期比	90%）
営業利益	1,377億円	（前年同期比	76%）
税引前四半期純利益	1,583億円	（前年同期比	80%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,077億円	（前年同期比	67%）

【売上高】

売上高は、上期を中心に新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、全てのセグメントで減収となり、前年同期比3,095億円減少の2兆9,406億円となりました。産業メカトロニクス部門では、5G関連や半導体関連需要が拡大しましたが、国内外での自動車関連、国内の工作機械・建屋関連の需要停滞の影響によりFAシステム事業が減少し、中国を除く全地域での新車販売台数の減少影響により自動車機器事業も減少しました。家庭電器部門では、海外での経済活動の制限や国内外での設備投資抑制などの影響により、空調機器などが減少しました。

【営業利益】

営業利益は、重電システム部門、電子デバイス部門で増益となりましたが、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門、情報通信システム部門などの減益により、前年同期比445億円減少の1,377億円となりました。営業利益率は、売上高の減少などにより、前年同期比0.9ポイント悪化の4.7%となりました。

売上原価率は、売上高の減少に伴う操業度低下などによる産業メカトロニクス部門の悪化などにより、前年同期比0.5ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年同期比670億円減少しましたが、売上高比率は0.2ポイント悪化しました。その他の損益は、土地売却益の減少などにより、前年同期比101億円減少し、売上高比率は0.2ポイント悪化しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の減少に対し、為替差損益の改善などによる営業外損益の改善があり、前年同期比404億円減少の1,583億円、売上高比率は5.4%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少に加え、前年同期に海外の関係会社再編に伴う法人所得税の減少があった影響などにより、前年同期比519億円減少の1,077億円、売上高比率は3.7%となりました。

② セグメント別の状況

重電システム		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	9,134 億円	8,679 億円	95%
営業利益	474 億円	586 億円	112 億円増	
<p>社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や国内の電力システム改革に伴う需要などが堅調に推移しましたが、国内外で発電関連の需要が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業の受注高は、国内の交通・電力事業などの減少により前年同期を下回りましたが、売上高は国内の電力事業の既受注案件の進捗などにより前年同期並みとなりました。</p> <p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷を受け、各国で建設計画の遅延や設備投資計画の見直しなどが発生し、国内外ともに新設・リニューアル事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業は国内・アジアを中心に減少し、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比 95% の 8,679 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や費用改善などにより、前年同期比 112 億円増加の 586 億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1兆160 億円	8,921 億円	88%
営業利益	589 億円	283 億円	306 億円減	
<p>FA システム事業の事業環境は、海外を中心に 5G 関連や半導体関連の需要が拡大したことに加え、中国でのマスク製造の増加に伴う需要などがありましたが、国内外の自動車関連、国内の工作機械・建屋関連を中心に需要の停滞が続きました。このような状況の中、同事業の受注高は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新車販売台数が中国を除く全地域で減少しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少により、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、自動車機器事業の減少を中心に、売上高は前年同期比 88% の 8,921 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比 306 億円減少の 283 億円となりました。</p>				
情報通信システム		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	3,020 億円	2,437 億円	81%
営業利益	111 億円	60 億円	51 億円減	
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業向けを中心にシステム開発案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業などの減少により、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口径案件の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口径案件の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比 81% の 2,437 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比 51 億円減少の 60 億円となりました。</p>				

電子デバイス		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1,544 億円	1,489 億円	96%
営業利益	55 億円	75 億円	20 億円増	
<p>電子デバイス事業の事業環境は、高周波光デバイスにおいて、次世代データセンター関連などの堅調な需要が継続しましたが、パワー半導体については、産業・電鉄・民生向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスは増加しましたが、パワー半導体や液晶の減少などにより、受注高は前年同期を下回り、売上高は前年同期比 96% の 1,489 億円となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動や費用改善などにより、前年同期比 20 億円増加の 75 億円となりました。</p>				
家庭電器		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	8,307 億円	7,549 億円	91%
営業利益	697 億円	574 億円	122 億円減	
<p>家庭電器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加などによる家庭向け需要がありましたが、上期を中心に海外での都市封鎖や経済活動の著しい制限、国内外での設備投資の抑制などにより、国内外の空調機器の需要減少などがありました。このような状況の中、同事業は空調機器の減少などにより、売上高は前年同期比 91% の 7,549 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより前年同期比 122 億円減少の 574 億円となりました。</p>				
その他		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	4,803 億円	4,248 億円	88%
営業利益	161 億円	58 億円	103 億円減	
<p>売上高は、資材調達・サービス部門の関係会社での減少などにより、前年同期比 88% の 4,248 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比 103 億円減少の 58 億円となりました。</p>				

2020 年度第 3 四半期の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期（2020 年 10 月から 2020 年 12 月までの 3 ヶ月）の業績は、以下のとおりとなりました。

＜連結＞売上高	1 兆 385 億円	（前年同期比	97%）
営業利益	763 億円	（前年同期比	112%）
税引前四半期純利益	826 億円	（前年同期比	111%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	595 億円	（前年同期比	87%）

【売上高】

売上高は、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門で増収となりましたが、情報通信システム部門、重電システム部門、電子デバイス部門などの減収により、前年同期比 290 億円減少の 1 兆 385 億円となりました。産業メカトロニクス部門では、海外を中心とした 5G 関連、半導体関連の需要拡大により FA システム事業が増加し、家庭電器部門では、欧州・北米・国内での家庭用空調機器が増加しました。一方、重電システム部門では、新型コロナウイルス感染症の影響継続を受けた各国での建設計画の遅延などによるビルシステム事業の減少などがありました。

【営業利益】

営業利益は、情報通信システム部門、電子デバイス部門などで減益となりましたが、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門、重電システム部門の増益により、前年同期比83億円増加の763億円となりました。営業利益率は、売上案件の変動や経費の抑制などにより、前年同期比1.0ポイント改善の7.4%となりました。

売上原価率は、売上案件の変動などによる重電システム部門の改善や、売上高の増加に伴う操業度上昇及び経費の抑制などによる家庭電器部門の改善により、前年同期比1.0ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年同期比166億円減少し、売上高比率は0.9ポイント改善しました。その他の損益は、土地売却益の減少などにより前年同期比99億円減少し、売上高比率は0.9ポイント悪化しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期比79億円増加の826億円、売上高比率は8.0%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の増加はありましたが、前年同期に海外の関係会社再編に伴う法人所得税の減少があった影響などにより、前年同期比89億円減少の595億円、売上高比率は5.7%となりました。

② セグメント別の状況

重電システム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,212億円	3,032億円	94%
	営業利益	270億円	324億円	54億円増

社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や国内の電力システム改革に伴う需要などが堅調に推移しましたが、国内外の発電関連の需要が減少したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業は国内外の交通事業や海外の電力事業の減少などにより、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷を受け、各国で建設計画の遅延や設備投資計画の見直しなどが発生し、国内外ともに新設・リニューアル事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業は、アジアを中心に減少し、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同期比94%の3,032億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や費用改善などにより、前年同期比54億円増加の324億円となりました。

産業メカトロニクス		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,297億円	3,435億円	104%
	営業利益	176億円	265億円	88億円増
<p>FAシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内外の自動車関連、国内の建屋関連を中心に需要の停滞が続きましたが、海外を中心に5G関連や半導体関連の需要が拡大しました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、欧州・米国での新車販売台数が前年同期より減少しましたが、中国・国内などでは増加しました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高ともに前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比104%の3,435億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や費用改善などにより、前年同期比88億円増加の265億円となりました。</p>				
情報通信システム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	1,030億円	782億円	76%
	営業利益	64億円	11億円	52億円減
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業向けを中心にシステム開発案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業などの減少により受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比76%の782億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比52億円減少の11億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	512億円	483億円	94%
	営業利益	44億円	17億円	27億円減
<p>電子デバイス事業の事業環境は、高周波光デバイスにおいて、次世代データセンター関連などの堅調な需要が継続した一方で、パワー半導体については、自動車向けなどで需要が回復しましたが産業向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は受注高は自動車用などのパワー半導体の増加により前年同期を上回りましたが、売上高は産業用のパワー半導体や液晶の減少などにより、前年同期比94%の483億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比27億円減少の17億円となりました。</p>				
家庭電器		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	2,489億円	2,512億円	101%
	営業利益	164億円	219億円	54億円増
<p>家庭電器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内外での設備投資の抑制による業務用空調機器の需要減少などがありましたが、欧州・北米・国内では在宅時間の増加などにより家庭用空調機器の需要が増加しました。このような状況の中、同事業は欧州・北米の空調機器の増加などにより、売上高は前年同期比101%の2,512億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比54億円増加の219億円となりました。</p>				

その他		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高		1,640億円	1,524億円
営業利益		66億円	38億円	27億円減

売上高は、サービス部門の関係会社での減少などにより、前年同期比93%の1,524億円となりました。
営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比27億円減少の38億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比384億円増加の4兆4,482億円となりました。売上債権が1,902億円減少した一方、現金及び現金同等物が879億円、棚卸資産が808億円、その他の金融資産が747億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

売上債権の減少は、前年度の売上計上案件の回収や、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などによるものです。現金及び現金同等物の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による資金収支の悪化に備え、借入の実行により手元流動性を確保したことなどによるものです。

負債の部は、社債、借入金及びリース負債が385億円増加した一方、買入債務が428億円、その他の流動負債が626億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比660億円減少の1兆8,048億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比317億円増加の2,988億円、借入金比率は6.7%(前年度末比+0.6ポイント)となりました。

資本の部は、配当金の支払い772億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,077億円の計上及び株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額773億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比1,030億円増加の2兆5,327億円、親会社株主帰属持分比率は56.9%(前年度末比+1.8ポイント)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,168億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが1,401億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは1,766億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは941億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比879億円増加の6,255億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少等はありませんでしたが、当四半期累計期間の売上減少に対して資材・経費等の投入を抑制したこと等により、前年同期比888億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により、前年同期比81億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達の減少等により、前年同期比23億円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2020年度(2021年3月期)の通期業績見直し

現時点での2020年度の業績見直しは、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、産業メカトロニクス部門や家庭電器部門を中心とした業績の改善がみられることから、前回予想値を上回ることが見込まれるため、2020年10月29日に公表した業績予想値を修正いたします。

<2021年3月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回 (10月29日公表)	今回	前回比
売上高	4兆500億円	4兆1,000億円(前年度比92%)	500億円増(101%)
営業利益	1,500億円	1,900億円(前年度比73%)	400億円増(127%)
税引前当期純利益	1,750億円	2,150億円(前年度比76%)	400億円増(123%)
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,200億円	1,450億円(前年度比65%)	250億円増(121%)

今回の業績見直しにおける第4四半期の為替条件は、米ドル103円(前回公表比△2円)、ユーロ125円(前回公表比+5円)、人民元16.0円(前回公表比+1.0円)を前提としております。

<将来見直しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見直しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティー
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

4. 補足情報

2021年2月2日
三菱電機株式会社

2020年度 第3四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要
＜連結＞

	2019年度				2020年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	21,825 (101)	10,676 (98)	32,501 (100)	44,625 (99)	19,020 (87)	10,385 (97)	29,406 (90)	41,000 (92)
営業利益	1,142 (91)	680 (90)	1,822 (90)	2,596 (89)	613 (54)	763 (112)	1,377 (76)	1,900 (73)
税引前当期 (四半期)純利益	1,240 (88)	747 (93)	1,987 (90)	2,819 (89)	756 (61)	826 (111)	1,583 (80)	2,150 (76)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	912 (89)	684 (121)	1,597 (101)	2,218 (98)	482 (53)	595 (87)	1,077 (67)	1,450 (65)

(2) 部門別売上高・営業損益

	2019年度				2020年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	売上高 5,921 (104)	3,212 (101)	9,134 (103)	13,073 (101)	5,647 (95)	3,032 (94)	8,679 (95)	12,700 (97)
	営業損益 204 (131)	270 (114)	474 (121)	823 (100)	262 (128)	324 (120)	586 (124)	930 (113)
産業メカトロニクス	売上高 6,862 (94)	3,297 (91)	10,160 (93)	13,494 (92)	5,486 (80)	3,435 (104)	8,921 (88)	12,100 (90)
	営業損益 412 (53)	176 (49)	589 (52)	689 (48)	17 (4)	265 (150)	283 (48)	340 (49)
情報通信システム	売上高 1,990 (107)	1,030 (102)	3,020 (105)	4,555 (107)	1,655 (83)	782 (76)	2,437 (81)	3,800 (83)
	営業損益 47 (188)	64 (156)	111 (168)	264 (216)	48 (103)	11 (18)	60 (54)	160 (60)
電子デバイス	売上高 1,031 (101)	512 (110)	1,544 (104)	2,087 (104)	1,005 (98)	483 (94)	1,489 (96)	2,000 (96)
	営業損益 10 (82)	44 (-)	55 (75)	87 (60)	58 (55)	17 (38)	75 (137)	30 (34)
家庭電器	売上高 5,817 (104)	2,489 (100)	8,307 (103)	10,902 (102)	5,037 (87)	2,512 (101)	7,549 (91)	10,000 (92)
	営業損益 532 (158)	164 (97)	697 (137)	782 (132)	355 (67)	219 (133)	574 (82)	620 (79)
その他	売上高 3,162 (96)	1,640 (95)	4,803 (96)	6,596 (97)	2,724 (86)	1,524 (93)	4,248 (88)	5,900 (89)
	営業損益 95 (92)	66 (113)	161 (100)	260 (108)	19 (21)	38 (58)	58 (36)	130 (50)
計	売上高 24,785 (100)	12,184 (97)	36,970 (99)	50,710 (99)	21,556 (87)	11,769 (97)	33,325 (90)	46,500 (92)
	営業損益 1,302 (92)	786 (91)	2,088 (92)	2,906 (90)	762 (59)	876 (111)	1,638 (78)	2,210 (76)
消去又は 全社	売上高 △2,960	△1,508	△4,469	△6,085	△2,536	△1,383	△3,919	△5,500
	営業損益 △159	△106	△266	△310	△149	△112	△261	△310
連結合計	売上高 21,825 (101)	10,676 (98)	32,501 (100)	44,625 (99)	19,020 (87)	10,385 (97)	29,406 (90)	41,000 (92)
	営業損益 1,142 (91)	680 (90)	1,822 (90)	2,596 (89)	613 (54)	763 (112)	1,377 (76)	1,900 (73)

＜参考＞新型コロナウイルス感染症の2020年度第3四半期累計期間への影響は、売上高は約3,500億円の減収、営業利益は約450億円の減益と分析しています。

(3) 部門別海外売上高

	2019年度				2020年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	1,957 (101)	1,007 (100)	2,964 (101)	3,967 (96)	1,678 (86)	830 (82)	2,508 (85)	
産業メカトロニクス	3,923 (91)	1,809 (91)	5,732 (91)	7,541 (90)	3,182 (81)	1,995 (110)	5,177 (90)	
情報通信システム	53 (111)	25 (71)	78 (94)	132 (94)	40 (77)	17 (69)	58 (74)	
電子デバイス	529 (94)	270 (112)	800 (99)	1,085 (101)	585 (111)	246 (91)	831 (104)	
家庭電器	3,114 (102)	1,289 (101)	4,404 (102)	5,633 (99)	2,659 (85)	1,321 (103)	3,981 (90)	
その他	80 (91)	43 (93)	124 (92)	160 (97)	70 (88)	44 (102)	115 (93)	
連結合計	9,658 (96)	4,446 (97)	14,105 (96)	18,521 (94)	8,216 (85)	4,456 (100)	12,673 (90)	
海外売上高比率	44.3%	41.7%	43.4%	41.5%	43.2%	42.9%	43.1%	

(4) 部門別受注高

	2019年度				2020年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	6,934 (105)	3,031 (102)	9,966 (104)	13,488 (104)	6,033 (87)	2,640 (87)	8,674 (87)	
産業メカトロニクス	6,823 (95)	3,343 (94)	10,167 (95)	13,580 (95)	5,589 (82)	3,561 (107)	9,150 (90)	
情報通信システム	1,895 (113)	891 (83)	2,787 (101)	4,488 (107)	1,552 (82)	912 (102)	2,465 (88)	
電子デバイス	1,066 (106)	580 (113)	1,647 (109)	2,216 (111)	858 (80)	610 (105)	1,468 (89)	

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2019年度			2020年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
期中平均 レート	米ドル	109円	109円	109円	106円	104円	103円
	ユーロ	121円	122円	121円	122円	124円	125円
	人民元	15.6円	15.6円	15.6円	15.2円	15.8円	16.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約350億円	売上減 約130億円	売上減 約620億円	売上減 約150億円	売上減 約70億円	
	内米ドル	約40億円減	約40億円減	約90億円減	約50億円減	約50億円減	
	内ユーロ	約130億円減	約40億円減	約200億円減	約10億円増	約20億円増	
	内人民元	約100億円減	約30億円減	約170億円減	約50億円減	約10億円増	